

第2回 新潟市行政改革点検・評価委員会 会議概要

■日 時

平成29年9月1日（金）午前9時30分から

■会 場

新潟市役所 本館6階 議会第2委員会室

■出席者

- 委 員：大橋委員、佐野委員、鷺見委員、曾山委員（委員長）、
辻川委員、富澤委員、牧野委員
- 新潟市：井崎総務部長、小野区役所改革担当参事 ほか

■次 第

- 1 開会
- 2 総務部長あいさつ
- 3 議事
 - (1) これまでの意見のとりまとめについて
 - (2) その他
- 4 閉会

■会議概要

- 傍聴者，報道機関の参加なし。
- 議題（１）の前段として，各委員から寄せられた質問に対し，資料に基づいて事務局から説明。
- 事務局の説明を受け，各項目への意見，質疑等の概要は以下のとおり。

質 疑

（佐野委員）

- ・人口当たりの職員数の状況について，政令指定都市に限ってみると，古くから政令指定都市だった都市のうち，まだまだたくさん仕事を抱えている都市と先進的に行っている上位３市に分かれるように思った。これから新潟市が目指すべき，ロールモデルとしたい都市はどのあたりか伺いたい。
- ・マイナンバーカードの交付率がなかなか伸びない中，マイナンバー制度の活用が今後の市役所の業務を軽くしていくことの第一歩となると思うが，今後のマイナンバーカードの交付について，どのようなお考えをお持ちか伺いたい。

（井崎総務部長）

- ・前段のロールモデルにしている都市については，昭和３０年代から政令指定都市であった５大市と言われるところは都市部が多く，まちづくりのモデルとしてはそぐわないのかもしれないが，職員数に限って言えば札幌市，仙台市，福岡市は県庁所在地でかつその県を代表する都市ですし，静岡市や浜松市は農業も発展しているという部分もあるので，人口１００万人以下の都市を念頭に比較をさせていただいている。
- ・マイナンバーについては，カード普及率が５．７％と低いわけだが，今後，保育サービスのプッシュ型通知サービスが開始され，入退園の申請がWEB上でできるようになるなど国の方でも制度の充実が図られていくので，今までは免許証があれば身分証明にも使わないということもあり，ご高齢の方々を中心に取得されているが，今後は若いお父さん，お母さん方を含め，子育てサービスが充実していくことで，「私も」となるよう我々も普及啓発に努めていくが，今の５．７％という普及率だとサービスがWEBでなんでも完結するということまでは至らないことから，マイナンバーのサービスについては順次拡大していく方向だが，劇的に増やす施策については，国も私どもも持っていないのに近い状況である。

（佐野委員）

- ・職員数も業務改善もだが，IT推進課の事業で行われているような基幹システムの整備によって職員数の不足・業務繁忙を補うのがIT化の目的だと思うが，国からどのような支援を受けてIT化が進められているのか説明していただきたい。
- ・市役所としてIT化するにも費用がずいぶんかかると思うので，今後どのような形で

進めていきたいか。例えば本人確認が必要な場面も多いのでセキュリティの強化にもお金がかかるし、今まで手書きでやっていた仕事をIT化するにもお金がかかる。さりとてやらなきゃいけないことはやらなくちゃいけない、やめるという選択肢も難しいのだと思うので、そのあたりを教えていただきたい。

(井崎総務部長)

- ・マイナンバーに関しては、制度の設計費までは国が基本的に全額負担することになっているが、その後の運用は市町村の負担となっている。子育てのプッシュ型通知など個々のマイナンバーを利用したサービスの整備については全額を国が負担して構築しているので、そのシステムを我々が運用していくことになるが、マイナンバーカードの利用拡大のための事業のシステム化は全額を各自治体が負担することになる。
- ・旧来型の量を減らすといった行政改革の中では、仕事をやめるのは難しいが、手でやらなくていい仕事は機械にお任せする、外部に委託するというのが基本となる。特に効率化にはICTの活用が最もポピュラーであり確実だが一時的にお金がかかる。
- ・共通基盤の整備については、平成33年か34年度に終了する予定で業務システムが新しくなり、完成後は今より運用経費が年間6~7億円減るだろうと計画をしている。ただし、一時的にかけていくお金が順次手当てができるのか、財政予測計画がそのとおりいかなければかける経費も減るだろうし、全体のトータルの経費の中で人件費とICTにかかる経費、効果あるいは他の事業の進捗、財政状況を見ながら投資額を決めていかなければならないが、委員ご指摘の通りICT化の推進はやっていかなければならないと思っている。

(鷲見委員)

- ・財政の硬直化が進み、効率化への投資ができる余裕が減ってきているのではということで、たしかに扶助費や公債費の伸びが大きいので、全体のウェイトではなくて、80%台から90%台へ経常収支比率が上がってきて、その要因が何なのかというところが重要でこの2つが大きいのだろうが、それ以外にも残り45%くらいの義務的な支出があるわけなので、そこにいかに切り込んでいけるか、そうしないと投資余力が失われていくと思うので、義務的な経費以外でどういう効率化のプランを持っているのかを聞きたく、公共施設等の総合管理計画であるとか操出の話を質問させていただいた。確実に一般財源を奪っていくものになっていると思うが、そういったものについての見通しは持たれているのか。

(渡辺財務課長)

- ・経常的経費としては3経費の他に、施設を管理する経費が大きく占めている。それについては、合併を機に様々な施設を作ったことにより、運営費が増えている。新潟市は施設の総量が多いほうに位置するので、ファシリティマネジメントの考え方を基礎に今後施設の複合化という取組を進めているところだが、これに関しては一朝一夕でできるものではなく時間のかかるものだが、こういった取組が全庁的な考えとして必

要な部分があると認識している。

- ・また、施設管理の中で受益者負担の考え方も大事な部分で、統一的な基準の中での施設のコスト分析等が必要となってくると思っているが、我々もそこまで至っていないところがあるし、他都市で財務書類が整っていないところが多く参考にできない部分もあり、活用方法については検討していく必要があるが、それを含めて受益者負担の基本的な考え方をお示ししていく必要はあるとは思っているが、プラン的な形まではいたっていない。

(鷺見委員)

- ・新潟市は財務諸表等については先んじて様々な取組をされているので、先行すべきところなのではと思う。現状を浜松市と比べると財政的なディスアドバンテージがあり、取り組んでいかないといけない課題が非常に多いので、他をみるよりは先んじて取り組むことが必要だと思う。
- ・質問整理票のNo 24に書かれている内容も、プランの中では平成29年度に取り組んでいくことになっているが、まだ参考にしていくなっているもので、おそらく財政的なセクションと施設管理の部門との連携の問題だと思うが、そこらへんがうまくいくといいと思っている。

(大橋委員)

- ・先ほど人事課長から説明のあった他都市（政令市）との比較で、保育園が多いので民生に係る人員が非常に多いということ、農林水産の部分については新潟市の場合、水田耕作面積が全市町村で圧倒的に広い面積を持っているということがあるが、もう一つの要因として、広域合併しているので出張所が非常に多いと思っている。歴史的な経緯から広域合併した時に基礎自治体で持っていて、その延長線上にあるとのだと思うが、政令指定都市になって10年以上が経過し、ある意味新潟市が存続するかどうかの視点で検討しないと、状況としては切迫してきたのではないかとと思っている。
- ・人口約80万人に区が8つ、単純に言えば1区10万。全政令市の中で圧倒的に低い状況で、都市計画審議会の立地適正化計画では多核連携、ネットワークで結ぶというようなことも土地利用も含めてあげているので、その方向でやはり集約していく必要があるのではないかと。
- ・歳入を増やすという点でも、今もネーミングライツ、広告、バナーといったことにも取り組んでいるのですが、民間の知恵を借りればもっと方法があるのではないかと。
- ・政令指定都市として10年の区切りを過ぎ、次の段階にきている。総論はみんな賛成で各論になると反対やできない理由が出てくるが、その壁をぶち破っていくというところがこれから問われるのではないかと。
- ・職員の数が多いという点については、正規職員は減っているが、臨時職員や再任用職員は増えてきている。そこを本当に新潟が思い切ってやるとすれば、例えば保育園を

原則すべて民営化すれば人数に関しては大幅にダウンできる。ただ、経済原則だけがものさしになると、人口密集地はいいが周辺部が手当が少なくなるという不平等が発生する。この部分に対して行政的な手当をどうやるかが一つの課題にはなると思う。

(小野区役所改革担当参事)

- ・合併から10年以上が経過し、その間区役所や出先機関の根本的な見直しが十分でなかったのではということで、今年度区役所、出張所を含めて全体的な見直しを行っている。
- ・その中で無駄な業務や頻度が少なくここまでやる必要が本当にあるのか、といった業務を含めてカットすべき部分はカットしていくが、住民サービスを著しく低下させるのは難しいので、今まで縦割りでやってきた行政を流動化させ、できるだけサービスを維持しながらもコンパクトにやっていく方策を検討している。
- ・区の数についてもいろいろなお意見があることは承知しているが、区の数が減っても職員の数が減らなければ何にもならないという意見もいただいているので、そのあたりの意見も踏まえて検討していきたいと思っている。

(牧野委員)

- ・全地域で同じサービスが提供されなければならないのかという意見を出した。自分は郵便局出身で、県内にも小さな郵便局がたくさんある。全地域で必要なのか、総合的なサービスを提供するのは要所において、ここまでのものだったらできる、というような対策をやればいいのか。これは郵便局にも言えるが、少子高齢化で高齢者も多くなり、歩いて郵便局とか市役所に行くという人は地元の人でも限られた数だと思う。小さい郵便局は車を止められる状況でないところも多く、逆に大きな駐車場のところに人員を多く配置して総合的な業務を提供したほうが良いのではないかと感じている。

(辻川委員)

- ・市の職員が日々専門能力に関して向上に取り組み、市政に活かそうとしているのは分かったが、市民に対してもう少しアナウンスがあった方が良く思う。企業の労働者と使用者の関係の中で職務能力が自らの賃金や評価に値することと同じように、皆さんががんばっているところを市民の皆さんがもう少しわかるような仕組みがあった方が職員の皆さんのモチベーションにもなるだろうし、それが市民との強い信頼関係に結び付くのではないかと考えている。
- ・フランチャイズ制度について公の資料でも見ることができるが、それをもう少しわかりやすくできないだろうか。

(人事課長)

- ・フランチャイズ制度は、専門分野の登録ということで平成22年度から取組を行っており、あわせて地域での貢献を主体としたフランチャイズ、特定の区で頑張りたいという登録は平成27年度から追加して導入した。

- ・ご提案の市民へのわかりやすさという点では、一義的には人事課ホームページでの掲載、また10月に人事に関する統計的な数字を含めて人事運営の公表をしているので、そこであわせて公表することでまずは知っていただくことかと思う。
- ・新規で職員を採用する際に、主に学卒の方々を対象とした説明会に際しては採用パンフレットに具体的に掲載してご案内をしているところだが、なお引き続きしっかりとアナウンスするとともに、市役所採用時はゼネラリストとして、登録によりスペシャリスト化につながっていくという部分をしっかりとPRしていく必要があると思っている。

(富澤委員)

- ・質問項目N○21の協働研修の開催がC評価だったものの理由について質問したが、フォーラムやイベントの開催に優先して補助金制度の整理を議論したというのは納得した。
- ・前の質問項目N○6のところでも財務関係で地域活動に対する10割補助の見直しも影響しているので、地域活動ももちろん大事だが、それとお金がどう連動しているのかというのを判断しながら進めていっていただくことが重要だと思うので、研修会の回数だけでなく、制度や仕組みを変えるというところで取組を見直したのは良かったのではないかと思う。

(曾山委員長)

- ・質問項目N○9の残業が100時間を超える職員がいることについて、働き方改革を標榜している行政としては、どういう形で削減していくかはいろいろな対応があると思うが、もっとメスを入れて、少なくともそういう人が出ないようにできるのではないかと思うし、一つ間違えると最悪のケースになる心配もある。本件とは少し違うかもしれないが、ぜひ早急に対応をしていただきたいと思う。
- ・質問項目N○22の外郭団体については状況がよくわかった。財務状況が添付されていないのでいろんな財務の状況はあるのだろうが、少なくとも資料5ページの改善状況のDの部分で最終的に10ページの評価につながっていると思う。改善が必要な5団体が記載されているが、単純に改善が必要という段階ではない団体もいくつかあると思う。限られた資源を投入しているので、場合によっては廃止など、事務局側でも違う観点で見ていただきたいと思う。5つのうちのいくつかは近いうちに対応しないといけない団体もあるのではないかと思う。
- ・質問項目N○25で市営住宅の長寿命化計画の対象をお聞きした回答が、廃止を除くと51団地266棟5,884戸となっている。この中でいま何人住んでいるのかということは質問しなかったが、利用者が分散しているとしたら非常に非効率。新潟市は市域が非常に広範囲にわたっていて、コストを考えると行政機能をいくつかに集約化することもこれから考えていかなければならない。この残った266棟をどうやって維持していくのか。今後、年度ごとに見直しを行いながらも長寿命化として莫大な

資金を投入していくことになる。しかしながらそこに住んでいる人が何人いるのか、場合によっては市の方から住民を1つに集約して都市を作るような、新潟市の今後のあり方をこれを契機に具現化していくようなこともお考えいただけるとありがたいし、政令指定都市のあり方のロールモデルになるのではないかと思う。実際やっていく中では非常にエネルギーがいると思うが、ぜひ選択と集中の観点から今後お考えをいただければと思う。

(鷲見委員)

- ・質問項目No 11の市民アンケートについて、重点指標の成果指標になっているが、認知度と満足度はどこから算定しているのかを教えてください。

(事務局)

- ・後で資料を準備してご説明します。

(鷲見委員)

- ・質問項目No 26, 27の所で質問したが、水道の給水能力について、今現在44万 m^3 /日が将来的には37万 m^3 /日に縮減することになっているが、現状からすると37万 m^3 /日でも稼働率は75%くらいでかなり供給能力が余っているように感じる。これはどれくらいが適正なのかという点と、また37万 m^3 /日という数字はさらに下げていくべきものなのかという点、また新潟市は広いことから、需要と供給があっている中央区のようなところもあれば、周辺部で需要と供給の問題が発生しているのか、施設配置の面で問題があるのかどうなのかという点を教えてください。

(井崎総務部長)

- ・水道局の人間が出席していないので断定的には申し上げられないが、給水能力については取水権の問題があって、ある程度実績をオーバーして確保していないといざというときに水がとれないということになる。
- ・取水場が何か所かあるので、1か所を全部やめるとある一定の地域に水が回らないということもありえるので、きれいに需要と供給の線を引いてここからはやめるという事にはならない。
- ・37万 m^3 /日が適正かどうかは判断できないが、今新規で住宅を建て替えると節水型の設備が整うことで水の使用量が約3分の1程度減るといわれている。また新規の住宅着工件数も若干落ちてきておりさほど水の需要が増えていかないこと、また店舗で水を買って飲まれる方が非常に増え、飲料水としての需要も落ちていることもあるので、大きな流れの中では給水能力は減っていてもいいと思う。
- ・取水権と取水場の関係でどこまで減らしていいのかは数字的には申し上げられないが、例えば旧豊栄地域では一部事務組合として他都市と連携をしながら給水をしている歴史もあり、全体の中で最適化を図りながら浄水場の廃止などにこれまで取り組んできたということだと思う。
- ・給水原価をみると他都市とくらべて相当安く、上水道についてはここ最近もずっと値

上げもしていないので、水道局としては経営状況も見ながら給水能力、給水原価を踏まえて水道事業を展開しているとは聞いている。

「市の現状」に対する意見

(大橋委員)

- ・表現はきつくなっているが集約版に主旨としては反映している。
- ・職員の状況及び市の現状認識について、保育園の民営化は避けては通れない問題になると私は思っている。1,000名以上の臨時職員等が配置されており、原則だが民営化をしていく方向はきちっと打ち出した方がいいのではないかと。政治マターの話になるのかもしれないが、少なくとも行財政改革を断行するという点で考えると。
- ・表現の方法としては工夫してもらってもいいが、民営化するとどうしても経済原則が優先されるので、そこをどう手当てをするかというのが行政の役割となるはずなので、そこを断行するというあるいみ折込みをしないと、個別の各論反対の話になるので、ご意見を「原則全部民営化すればいい」と書くことについて、反対の意見をお聞きできればと思う。

(富澤委員)

- ・大橋委員が提案する「保育園は全部民営化し」という部分が集約版だと違う表現になっており、言いたいことが薄まったことによって提案の意見が見えなくなっている感じがする。最終的に提言書に載せるような言葉で元の言葉を生かして書いた方が良い。似たようにフランチャイズ制の意見が集約版になると言葉が薄まってしまっている。
- ・最終的に9月末に意見が編集されたときに、こうした意見がどこまで残るのかなというものが全体の感想である。

(大橋委員)

- ・内容としては記載してあるが、官僚の作文的な、うまく丸めたなと感じた。根本的なことを切り離して1行ボンといった方が言いたいことが伝わると感じた。

(佐野委員)

- ・高齢者や女性雇用の割合を上げる取り組みを検討すべきという意見と民間へのサービスの移転を進めるというのは、言っている内容は違うので分けて書かれた方が読む方もわかりやすいのでは。

(牧野委員)

- ・分けた方がわかりやすい。保育園の民営化ということになると他都市でもやられているが、現状で思うのはそこに正規職員と非正規職員がいるが全部民間委託したときに、雇用関係はあるとは思いますがその辺が課題かなと思う。ただ、言われるように新潟市は広いということで、直営の保育園をもう少し減らすというのは考えられるかなと思う。

(鷺見委員)

- ・保育園は職員数がどれくらいで、どれくらいコストがかかっている、それを民営化するとどういう効果が期待できるのかといった具体的な案が検討されているのか。例えば中間評価の35ページに民営化を含めて検討していくという記述があり、そういった情報があると単純に民営化でいいのか、どういう風にしていったらいいのかというのを議論しやすい。
- ・民間委託と民営化は別の話なので、特定の施設だけではなく、もうちょっと進めなければいけないもののプライオリティはあるように思うが、保育園はプライオリティの高いものなのかどうなのかがわかると判断しやすい。

(日根人事課長)

- ・人件費は資料が手持ちにないが、市内88園で正職員650名弱、早朝夜間の延長保育に対応する臨時職員が2,300名ほどいる。

(辻川委員)

- ・保育園の民営化に関しては、市の取組としてはいろんな立場から考えるべきことなのかなと思うが、今回の委員会の立場として原則民営化というところまでうたうのはこの短い期間の中でどうかという気がする反面、民営化すべき施設は保育園に限らず色々あると思うので、そこに関しては保育園と特定せずに、意見として提言するのはどうか。
- ・ただ、雇用当事者の労働条件の変更や、社会福祉法人への移行に関する市としての費用、受け手となる委託事業者の問題もあり、委員会としての発言としてはそこまで踏み込んでいいのかなという躊躇の気持ちはある。
- ・広く「民営化」の言葉を残しつつ、「保育園」を断定的にださなくても提言としては十分伝わるのではと考える。

(大橋委員)

- ・民生部分と農水産に関わる職員が他政令都市と比較して多いという話が出ており、いろんな方向づけを考えるとその部分はピックアップせざるを得ない。
- ・農水関係は地理的あるいは絶対的な水田耕作面積の話も出たようにある意味限界がある。仕事を減らさない限り、今のままいくと100時間の残業になってしまうので、今の仕事量だと限界が来ていると思っている。
- ・仕事を減らせるところはどこがあるとみていくと、臨時職員を入れて2000名も関わっているのであれば方向性くらいは出していくべきという意見である。ただし打ち出し方は政治マターに近いと思うので、この委員会でもう表現するかは疑問に思っている。

(井崎総務部長)

- ・今ほどの議論をお聞きしていると、例えば表現の仕方として、「民間委託・アウトソーシングを徹底的に進めなさい」ということはこの委員会でお話を頂くべき事項そのも

のだと思っている。

- ・保育園を特定することはいかがという発言もあるが、福祉所管部あるいは現場の調整もあり、委員会の場で保育園の民営化を決定するわけにはいかないのです、例えば「保育園の民営化を推進するなど」という頭をつけたうえで徹底的に委託を推進せよということであればいかがか。行革を推進する立場から言えば具体的にひとつ例示を上げる中で意思を示すというやり方もあると思う。よろしければこちらに預からせていただき、次回までに表現を少し整理し、委員の皆さんとご相談をさせていただく。

(鷺見委員)

- ・数が多いということであれば減らすことも統廃合もできるので、確かに公立保育園の数が多いという指摘はあるので、いろんな検討ができると思う。
- ・「市の財政状況が市民にもわかるように」という文言の質問の意図は財政計画についてわかりにくいという事を書かれているのではないかと思う。財政計画と財政状況は関係してないとは言わないが別なので、財政計画がちゃんと市民に伝わるようにした方が良いということではないか。もちろん今の財政状況もそうだろうが、書かれているのは将来的な見通しという財政計画の話ではないのだろうか。

(辻川委員)

- ・財政計画のページを見ながら、この辺をもっとわかりやすくコメントした。
- ・状況も計画も含めて入れていただけると市民にも広く分かるように伝わると思う。

「プラン 2015 の取組」に対する意見

(牧野委員)

- ・プランの成果目標で、全体指標と59改革項目との関係が明確になっていないという点があり、少しわかりにくい点があるので、集約版の表現としては良いかと思う。

(大橋委員)

- ・成果目標のところ、平成28年度末の未収金額が20億にも達しようという大きなかい離があるので、これを大きな問題として捉えないといけない。
- ・集約版では「現状を容認することなく、効果的な対策を立てる」とあるが、対策を立てないと20億という未達成部分、これがどんどん膨らんでしまう。これを償却すべきは償却するという方法もあるのだろうが、何かしらの抜本的な方策を一つ二つ提言があってもいいと思う。

(曾山委員長)

- ・質問項目 No23 未収金に対する質問の中で、職員のスキルを上げてはたして解決する問題なのかということも申し上げたかったところである。なんでも放置して債権として持っていてもしょうがないわけで、いっそのこと焼却してしまった方がより人件費のコストという観点からも良い。

- ・一般的な会社と行政とでは考え方が違うのだろうけども、職員のスキルだけではなくて、弁護士とのリレーションの強化などそういうものの中で進めていくことも。
- ・一方で市民に対してどういう形でというところで、「寝てる布団を剥ぐのか」ということでは困るわけですが、その辺のバランスをとって効果的な対策を立てるべきと提案しているが、もっと踏み込んでコメントしたいところだと思っている。

(小野税務監)

- ・税務監の立場としてお話します。債権に対して目標があり、しっかりと回収していくことは大切だと思っている。ただ、民間の場合だとどうしても回収できない債権は切り捨てていく、ということをやっていかなければだめで、その部分が弱かった。その部分を含めて整理をしていくと今考えている。

(鷲見委員)

- ・人口減少とか人口構造の変化については公営企業も影響を受けている。一般会計だけでなく、公営企業体に関してもこういったものに取り組む必要があるということを入れていただきたい。人口減少のスピードに追いついていないような印象を受けるので、認識が正しければ入れていただく必要があると思う。
- ・下水道にしても接続率の計画よりも未達で一世帯当たり3～4万円、世帯数を掛け合わせれば1.5億円程度の規模で毎年機会損失が発生しているという事は、公営企業としてはマイナスで必ずどこかで負担をしていかなければならないので、公営企業の財務状況も市民に明らかにすることもしていただきたい。
- ・これだとどこの部分に対してメッセージを出しているのかわからないので、一般会計だけでなく公営企業会計も同様にメッセージを入れた方が良く思う。

「プラン2015の見直しの視点」に対する意見

(曾山委員長)

- ・働き方の状況にもつながるが、労働生産性の向上なくして働き方改革はないと思う。生産性の向上という視点を、それは個人の意識改革につながるものだが、そういう視点を入れてほしい。職員の働き方は個人の意識改革がやはり必要だということをお願いしたい。

(井崎総務部長)

- ・今までの行政改革プランの中間点検評価ということで、通常であれば行政改革プラン2015そのものをこの段階で修正するという事は想定していなかったわけだが、委員長ご指摘の通り、あるいは我々の問題意識の中にも働き方改革というものが大きな社会問題にもなってきているので、プランを修正したいという風に今までも申し上げてきており、今委員長がご指摘された視点については行政改革プランを変える方向で検討させていただく。

- ・具体的にいうと「働き方改革」「ワークライフバランス」といった文言を行政改革プランに追加していこうと思っているので、後ほど次回の委員会までには委員の皆さんにご相談させていただきたい。

(富澤委員)

- ・今のご意見が入ると、80時間以上の残業など当初の準備委員会から議論にもなっていたので、もし見直せる項目や変えられる数値があればいい形で反映していただきたいという意見があったと思うので、今の方針を次回までに案を見せていただいて、どういう風になるのかということもぜひ見たいなと思っている。

(井崎総務部長)

- ・生産性を出すときの分母は労働投入額ですので、生産性の向上はまさに分母である労働時間を減らすか労働者を減らすということが働き方改革に大きくつながっていく。

(曾山委員長)

- ・生産性の向上は人を減らすことではなく、フローを見直すとか、そういう部分が前面に出てこないといけない、ありきは人を減らすのではないと思う。

(井崎総務部長)

- ・ICTの活用を通じて労働時間を減らしていくことが生産性を出すときの分母を減らしていくことにつながる。行革の中には適正な職員の数について目標値も改めて作ることも掲げているので、いろんな意味で定数管理はしていかななくてはいけないという事も踏まえつつ、働き方改革も実現していかなければということで、ご相談させていただきたい。

(曾山委員長)

- ・分母を減らすというよりも適正な人員を確保したら、余剰人員は新しい仕事に入っていくというスタンスが必要だと思う。その持っていく方のフローの中にITやAIがあると思う。表現の仕方を配慮いただければと思う。
- ・論点を整理すると、1つ目は、鷺見委員から質問のあった資料11別紙のアンケートの内容をもう少し確認したいということで、次回会議までにご説明をお願いしたい。

(事務局)

- ・先ほどの世論調査の結果(市民アンケート)についてですが、各項目それぞれ「そう思う」「ある程度思う」「どちらともいえない」「あまり思わない」「そう思わない」の5つの中から選択をしてもらい、マイナス評価である「あまり思わない」「そう思わない」を除いた、肯定的な意見の割合を足しあげ、全体の回答数を分母にして割合を算出している。
- ・左側の「取組への感想」が認知度、右側の「取組への満足度」を満足度としている。

(鷺見委員)

- ・認知度がわかりにくいですが、満足度はその作り方がよいと思ひまして、窓口アンケートはそういう作り方をしておらず単純平均している。単純平均でいいのか、指標の取り

方が違うので、統一したほうがいいし、全体に占めるポジティブな人の割合の方がとり方は良いと思う。ただ認知度は分かりにくい。

(曾山委員長)

- ・次回わかりやすい形で説明する資料を机上配布いただきたい。
- ・2つ目は大橋委員からのご提案として、保育園の民営化に関して記載の方法についてである。対して総務部長から「保育園等」という例示と民営化の方向性の表現についてもう一回皆さんからご意見をいただきたい。
- ・3つ目は人口減少や人口構造の変化に対応してという中で、今後を見据えて公営企業の実態の開示やあわせてその方向性を意見集約版の方に落とし込んでいただきたいということである。
- ・いろんな観点からご意見をいただいたので、今回のご意見を踏まえて資料作りをお願いしたい。ご意見等を事務局から整理していただき、適宜メール等のやり取りの中で確認をさせていただきたい。
- ・次回の委員会は提言書案を事務局から提案いただき議論をいただくが、粗々で結構なので、資料はできるだけ早めに送っていただけると、より深掘した意見交換ができると思うので、ぜひお願いしたい。
- ・事前に送付された資料を再度机上配布するのは、コスト削減の観点や書き込みなどもあろうと思うので、差替えでなければ机上配付は不要、各自持参としたい。

(了)